

「まち・ひと・しごと創生」とは

2008年に始まった日本の人口減少は今後さらに加速度的に進行することが予想されています。この人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保するために、国では「長期ビジョン」において人口問題を明らかにし、人口減少問題を克服するための政策を盛り込んだ「総合戦略」を策定し、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目標としました。長和町では、国や県の動向を踏まえ、平成27年12月に長和町版の人口ビジョンと総合戦略を策定しました。総合戦略は2回(平成28年11月、平成30年6月)の改訂が行われています。

策定の趣旨

急激な人口減少に直面する中、長和町の人口について分析した「長和町人口ビジョン」において浮き彫りになった課題や問題点を克服するため、町民の皆さまや関係各方面からの意見を結集して策定した「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施により、将来にわたって輝き続けることができる「元気が出る町 長和町」を目指します。

人口ビジョン

人口の現状と将来展望

長和町の総人口は減少傾向にあり、2000年から2010年までの10年間で1,000人を超える人口が減りました。自然増減(出生-死亡)は1992年を境に減少が増加を上回り、社会増減(転入-転出)も2001年から減少が増加を上回っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には人口の半数近くが高齢者となり、長和町の人口は2,647人まで減少することが予想されています。 長和町の人口の推移

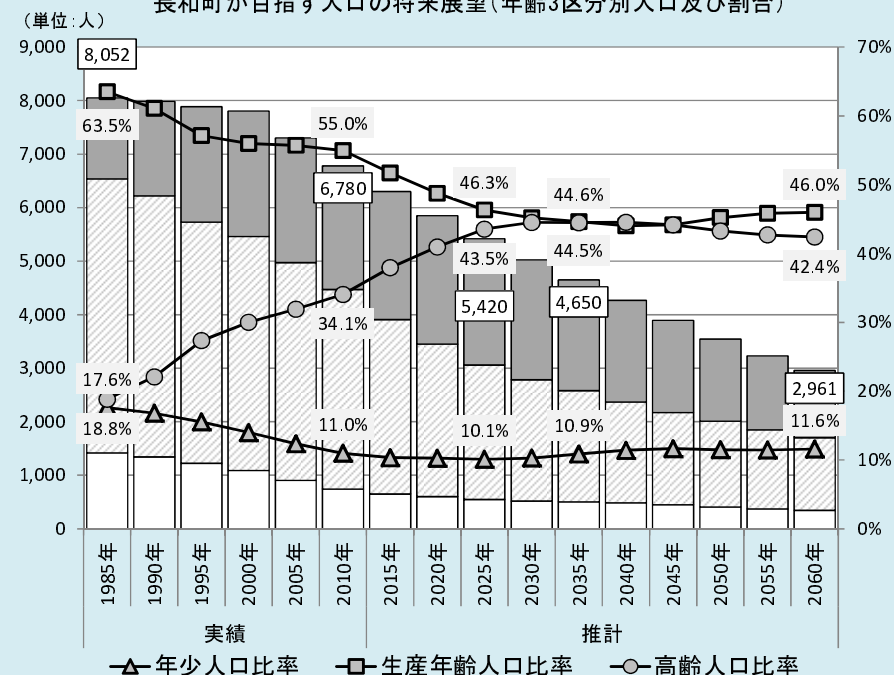
	人口(人)				構成比率(%)	
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	高齢人口比
1980年	8,185	1,441	5,410	1,334	17.6%	66.1%
1985年	8,052	1,420	5,115	1,517	17.6%	63.5%
1990年	7,994	1,343	4,879	1,752	16.8%	61.1%
1995年	7,889	1,225	4,505	2,159	15.5%	57.1%
2000年	7,807	1,088	4,371	2,348	14.0%	56.0%
2005年	7,304	908	4,070	2,326	12.4%	55.7%
2010年	6,780	744	3,727	2,309	11.0%	55.0%

(国勢調査人口)

長和町の人口に関する推計分析やアンケート調査結果及び目指す取り組みの方向性等を考慮し、長和町では以下の数値を目標とします。

出生率 1.55(2010年)→2.07(2035年) その後2060年まで2.07を維持
人口 6,780人(2010年)→2,961人(2060年)

長和町が目指す人口の将来展望(年齢3区分別人口及び割合)



総合戦略

総合戦略の位置づけ

人口減少問題をはじめとした様々な問題点を克服するため、国や県の総合戦略、第1次長和町長期総合計画を踏まえて、4つの基本目標を掲げ、長和町の実情に応じて必要な施策をとりまとめたものです。今後は町内外の関係機関等との連携を図りながら、雇用の創出・観光振興・子育て環境の充実、それらの基盤となる安全・安心なまちづくりなどを旨として各施策に取り組むとともに、「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会」による事業効果検証により、総合戦略を効果的かつ確実に実施していきます。また、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。

基本目標と数値目標

基本的方向(抜粋)

主な施策(抜粋)

基本目標1
地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたいくなる長和町をつくる

・雇用対策等による雇用の創出人数
0人→18人(5年累計)
・就業率51.9%→維持(H31時点)

- 地域資源を活かした特産品の開発
- 地域資源の活用や企業誘致等による雇用の創出
- 長和町振興公社の安定した経営体制構築
- 農林漁業を支える人材の育成
- 商工業者の支援
- 障がい者の就労支援
- 起業・就職支援の体制強化
- ICTの利活用の検討

- 様々な団体や大学等と連携した特産品研究・開発体制の構築
- 地場産業の振興と6次産業化の推進による雇用の場の確保
- 子育て世代や町内在住者・移住者の雇用拡大のための企業誘致
- ICT関連企業の誘致など、ICTを活用した雇用の拡大を検討
- スキー場における通年雇用の場の確保を検討
- 農林漁業者の担い手確保
- 新卒・第二新卒者の就職支援、幅広い世代への就職支援
- 農業など多様な分野における障がい者の雇用の場の拡大を検討
- 金融機関と連携した事業者・事業主・経営者・起業しようとする人への支援の充実

基本目標2
地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

・社会移動 △62人→△31人(年間)
・観光客数 337,600人→550,000人(年間)
・外国人宿泊者数 17人→400人(年間)

- 地域資源を活用した観光振興
- 独自性のある交流基盤の構築
- 広域連携による人の流れの創出
- 交流人口増に寄与する民間団体への支援
- 積極的な移住者の呼び込み
- 空き家の利活用の検討・整備の実施
- 住宅や宅地の支援体制の構築を推進
- 自然資源等を活かした癒やしの場の提供
- 世界に羽ばたく人材の育成

- 歴史遺産やおたや祭り等の伝統文化の魅力の発信
- 広域的な人の流れを生み出すための共通の観光資源を持つ他自治体との連携
- 情報発信体制の強化
- 移住希望者のニーズに応じた移住支援・受入体制の強化による積極的な呼び込みの実施
- マッピング結果を考慮した空き家の効果的活用策、新たな宅地の造成を検討
- フリントストーン・黒耀石を通じた英国セットフォード町とのホームステイ等の国際交流の実施
- 銀座NAGANOの活用

基本目標3
地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたいくなる長和町をつくる

・出生数 39人→維持(年間)
・合計特殊出生率 1.69(H31時点)

- 結婚支援事業の充実
- 妊娠・出産・育児の支援体制の充実
- 地域ぐるみの子育て支援体制構築
- 子育て世代の経済的な負担の軽減策の検討

- 出会いの場の提供、出会い後のアフターケア、成婚までのフォローなどの結婚支援体制の充実
- 出生祝金増額・保育料の軽減・高校通学費補助等、子育て世帯の経済的な負担の軽減策・助成を検討
- 地域住民と子どもたちの交流・キャリア教育の推進
- 学童保育の充実、ファミリーサポート事業の推進
- 行政における子育てに関する相談窓口の充実
- 「産前産後子育てサポーター」の育成

基本目標4
地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいくなる長和町をつくる

・「小さな拠点」形成数 0→1か所(H31時点)

- 住民自治基本条例の制定
- 災害に強く、事故や犯罪のないまちづくり
- 道水路等の整備による豊かな住環境づくり
- 「小さな拠点」の形成を検討・推進
- 時代に対応した公共交通網の構築
- 医療体制・介護体制の充実
- 健康に生活できるまちづくりの推進
- 道の駅の整備活用策の検討
- 買い物の利便性の向上
- 時代に合った別荘地づくり
- 税の優遇措置の検討

- 住民主導型警戒避難体制構築事業の推進
- 時代に適合した公共施設のあり方の検討
- 巡回バス等の公共交通網の検証と、時代に適した公共交通網の検討
- 健康長寿のまちづくりの推進
- 医師不足解消のための長和町独自の医療関係就学資金制度の検討
- 利用者のニーズに合わせた道の駅の役割強化・一体的整備
- 関係機関と連携した買い物の利便性向上策の検討
- ふるさと納税制度の活用